

意見伺い

[平成23年度設置]

計画の区分：研究科以外の教育研究上の基本となる組織（学府）の
専攻に係る課程の変更
注1

九州大学大学院統合新領域学府
ユーザー感性学専攻（博士後期課程）
注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 九州大学
平成24年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	総務部法令審議室
職名・氏名	主任 <small>ヨシホ</small> 吉寄 志保
電話番号	092-642-4459
（夜間）	092-642-4459
F A X	092-642-2113
e-mail	syshoki@jimu.kyushu-u.ac.jp
担当部局（課）名 工学部等総務課庶務係	
職名・氏名	係員 <small>リョウカイ シズエ</small> 了戒 静江
電話番号	092-802-3857
（夜間）	092-802-3857
F A X	092-802-2701
e-mail	ryoukai.shizue.379@m.kyushu-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は認可時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	6
3	施設・設備の整備状況, 経費	8
4	既設大学等の状況	9
5	教員組織の状況	11
6	留意事項に対する履行状況等	13
7	その他全般的事項	14

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 九州大学

(2) 大学名

九州大学

(3) 大学の位置

〒812-8581
福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号

〒819-0395
福岡県福岡市西区元岡744番地

(〒812-8581
福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ア리카ワ セツオ) 有川節夫 (平成20年10月1日)		
学府長		(モリタ ヨシツグ) 森田昌嗣 (平成23年4月1日)	

<p>学科長等</p>		<p>《ユーザー感性学専攻》 (キヨスミ マサヒロ) 清須美 匡洋 (平成24年4月1日) (ワタヌキ シゲキ) 綿 貫 茂 喜 (平成23年4月1日)</p> <p>《オートモーティブサイエンス専攻》 (ウチヤマ マコト) 内 山 誠 (平成23年4月1日)</p> <p>《ライブラリーサイエンス専攻》 (オカザキ アツシ) 岡 崎 敦 (平成23年4月1日)</p>	<p>専攻長に就任 平成24年4月1日 (24)</p>
-------------	--	--	--

- (注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
- (例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)
 平成24年度に報告する内容 → (24)
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
統合新領域学府 ユーザー感性学専攻 博士(感性学) 博士(芸術工学) 博士(学術)	3年	4人	12人	基礎となる学部等 芸術工学府、人間環境学府、システム情報科学府

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	4		4						1.75倍	
志願者数	(2) [2]	() []	(3) [2]	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	10 (2) [2]	() []	7 (3) [2]	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	8 (2) [2]	() []	6 (2) [2]	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	8 (2) [2]	() []	6 (2) [2]	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	2.00		1.50							

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] 8	[]	[2] 6	[]	[]	[]	[]		
2年次	/		[2] 8	[]	[]	[]	[]		
3年次	/		/		[]	[]	[]		
計	[2] 8	[]	[4] 14	[]	[]	[]	[]		

- (注)
- ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	8人	0人	平成23年度	0人	0人		0.0% %
			平成24年度	0人	0人		
平成24年度 入学者	6人	0人	平成24年度	0人	0人		0.0% %
合 計	14人	0人					0.0% %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<ユーザー感性学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究	ユーザー感性学特別研究	1~3通	12			6	2					
分野専門科目	感性科学特論	1前		2		3	1					オムニバス
	感性コミュニケーション特論	1前		2		2						オムニバス
	感性価値クリエーション特論	1前		2		1	1				兼1	オムニバス
	上級PTL演習A	1後		2		1	1					
	上級PTL演習B	1後		2		2						
	上級PTL演習C	1後		2		1	1					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成23年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 6	科目 0	科目 7	科目 1	科目 6	科目 0	科目 7	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校舎敷地	683,348 m ²	0 m ²	0 m ²	683,348 m ²		
	運動場用地	305,066 m ²	0 m ²	0 m ²	305,066 m ²		
	小 計	988,414 m ²	0 m ²	0 m ²	988,414 m ²		
	そ の 他	74,034,469 m ²	0 m ²	0 m ²	74,034,469 m ²		
	合 計	75,022,883 m ²	0 m ²	0 m ²	75,022,883 m ²		
(2) 校 舎	専 用	698,292 m ² (698,292 m ²)	共 用 (0 m ²)	共用する他の 学校等の専用 (0 m ²)	計 (698,292 m ²)		
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
(3) 教 室 等	123 室	120 室	1,157 室	12 室 (補助職員 6人)	3 室 (補助職員 3人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	統合新領域学府ユーザー感性学専攻(博士後期課程)			19 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点
	統合新領域学府 ユーザー感性学 専攻(修士課程)	982,945 [419,489] (982,945 [419,489])	30,945 [13,009] (30,945 [13,009])	48,276 [40,115] (48,276 [40,115])	33,018 (33,018)	139 (139)	5,641 (5,641)
	計	982,945 [419,489] (982,945 [419,489])	30,945 [13,009] (30,945 [13,009])	48,276 [40,115] (48,276 [40,115])	33,018 (33,018)	139 (139)	5,641 (5,641)
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
	16,918 m ²		826 席	1,269,167 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
	3,379 m ²		・野球場1面 ・400mトラック1面 ・一般運動場 ・25mプール ・その他				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円
	共 同 研 究 費 等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	学生納付金以外の維持方法の概要			国費による			

- (注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	九州大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容量	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
文学部 人文学科	4	160		640	学士（文学） 学士（学術）	1.04	平成12年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号	
教育学部	4	50		200	学士（教育学） 学士（学術）	1.08	昭和24年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号	
法学部	4	200		800	学士（法学） 学士（学術）	1.01	昭和24年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号	
経済学部 経済・経営学科	4	150	3年次 10	620	学士（経済学） 学士（学術）	1.07	平成12年度	福岡県福岡市東区 東区箱崎6丁目 19番1号	
経済工学科	4	90	3年次 10	380		1.05	昭和52年度		
理学部 物理学科	4	59		236	学士（理学）	1.09	昭和24年度	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目	
化学科	4	67		268	学士（学術）	1.04	〃	10番1号	
地球惑星科学科	4	48		192		1.06	平成2年度		
数学科	4	54	3年次 5	226		1.05	昭和24年度		
生物学科	4	49		196		1.11	〃		
医学部 医学科	6	111		637	学士（医学） 学士（生命科学）	1.00	昭和24年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目	
生命科学科	4	12		48	学士（看護学）	1.12	平成19年度	1番1号	
保健学科	4	137		548	学士（保健学） 学士（学術）	1.04	平成14年度 (平成15年4 月学生受入)		
歯学部 歯学科	6	53		336	学士（歯学）	1.03	昭和42年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目 1番1号	
薬学部 創薬科学科	4	50		200	学士（創薬科学） 学士（薬学）	1.09	平成18年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目	
臨床薬学科	6	30		180	学士（学術）	1.04	〃	1番1号	
工学部 建築学科	4	60		240	学士（工学）	1.05	昭和29年度	福岡県福岡市 西区元岡	
電気情報工学科	4	158		632	学士（学術）	1.05	平成8年度	744番地	
物質科学工学科	4	168		672		1.07	平成9年度		
地球環境工学科	4	150		600		1.05	平成10年度		
エネルギー科学科	4	99		396		1.06	〃		

機械航空工学科	4	169		676		1.09	平成11年度		
芸術工学部							平成15年度	福岡県福岡市	
環境設計学科	4	38		152	学士（芸術工学	1.06		南区塩原4丁目	H16.4
工業設計学科	4	48		192	）	1.03		9番1号	学生受入
画像設計学科	4	38		152	学士（学術）	1.05			
音響設計学科	4	38		152		1.06			
芸術情報設計学科	4	40		160		1.02			
農学部					学士（農学）		平成10年度	福岡県福岡市東区	
生物資源環境学科	4	229		916	学士（学術）	1.05		箱崎6丁目10番1号	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科（AC対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<統合新領域学府 ユーザー感性学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	綿貫 茂喜	平成23年4月1日	感性科学特論 1-F-感性学特別研究						
専	教授	森 周司	平成23年4月1日	感性科学特論 1-F-感性学特別研究						
専	教授	樋口 重和	平成23年4月1日	感性科学特論 上級PTL演習A 1-F-感性学特別研究						
専	教授	南 博文	平成23年4月1日	感性コミュニケーション特論 上級PTL演習B 1-F-感性学特別研究						
専	教授	藤枝 守	平成23年4月1日	感性コミュニケーション特論 上級PTL演習B 1-F-感性学特別研究						
専	教授	清須美 匡洋	平成23年4月1日	感性価値観特論 上級PTL演習C 1-F-感性学特別研究						
専	准教授	金 亮 奎	平成23年4月1日	感性科学特論 上級PTL演習A 1-F-感性学特別研究						
専	准教授	池田 美奈子	平成23年4月1日	感性価値観特論 上級PTL演習C 1-F-感性学特別研究						
兼任	教授	森田 昌嗣	平成23年4月1日	感性価値観特論						

- (注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・年齢は、「**認可時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成24年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
6	2	8	0	6	2	8	0	
(6)	(2)	(8)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	なし		
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (22年10月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<統合新領域学府 ユーザー感性学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 施設・設備</p> <p>a 事務室</p> <p>教員室：1室（34m²） 旧工学部5号館5階</p>	<p>① 事務体制を充実するため、人員の増員を行い、あわせて、事務室の拡張を行った。</p> <p>事務室 78 教員室：1室（34m²） 旧工学部5号館5階</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

統合新領域学府では「学府長・専攻長会議」を定期的に行い、教育内容に係る協議を行うと共に、各専攻においても独自の取り組みを行っている。

ユーザー感性学専攻においては、教育の質の向上を図るため、専攻運営会議を開催し諸課題への対応策を協議すると共に、専攻独自のソーシャルネットワークを準備しつつ、ユーザーである学生の意見や要望を教育研究活動に反映していく体制を構築している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

学府長・専攻長会議：原則毎月1回程度（学府長及び専攻長が参加予定）

専攻運営会議：原則毎月1回。（毎回半数以上の教員が参加予定）

c 委員会の審議事項等

○学府長・専攻長会議

- ・学府及び各専攻の現状把握

○専攻運営会議

- ・専攻の運営等
- ・入学試験の実施方法

② 実施状況

a 実施内容

- ・専攻教育全般についての学生からの意見の聴取とそれへの対応
- ・授業方法、コミュニケーションのスタイル
- ・専攻の独自性や目標についての相互理解

b 実施方法

- ・教員と学生との「ソーシャルネットワーク」を準備し、自由に話題を出し、それへの応答という形で進める予定である。
- ・授業については、オリエンテーションや共同演習の場で、教員相互にコミュニケーションのスタイル、授業の進め方などを参照し、互いの指導方法の特徴や癖についての気づきを得る機会を持っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・年間を通じて適当な時期をみて、開催する予定。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生からの率直な反応を聞いて、授業負担の適切さ、事前のオリエンテーションで伝えるべき内容の拡充などの点で、修正を行い、次回の実施方法の改善に反映させることを考えている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
(別紙のとおり)
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表(予定)時期
・平成26年5月1日 公表予定
 - b 公表方法
・自己点検・評価報告書を刊行し、関係自治体、企業及び希望があった学生に各1冊を配布
・上記報告書の公表後、統合新領域学府のホームページ上においても公開(平成26年8月末を予定)
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・本学では、平成19年度に評価機関(大学評価・学位授与機構)の評価を受けている。
 - ・次回は、平成25年度に大学評価・学位評価授与機構の評価を受けるべく、学内で検討している。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (24年 6月 1日)
 - c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する ・ 承諾しない)
 - d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kyushu-u.ac.jp/university/office/somu-bu/hourei/establish.htm>)

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻は、知の活用主体であるユーザーの観点から、また感性を基盤とする人間理解の上に立って感性価値の創造を推進する専門人材の養成を目的として、平成21年4月に修士課程が設置されたが、更に、今後の本学問分野における更なる知の統合と、より高度な教育と研究を実践することを目指し、平成23年4月に博士後期課程が設置された。

ユーザー感性学専攻博士後期課程の第2回目となる平成24年度入学試験においては、定員4名に対して7名が受験し、人材育成に係る本学府への社会的ニーズが高いことが示された。学習意欲と大学院修士課程等での専門知識の習得が高度にかつバランスよく保たれている人材を確保するために、入学者選抜は、出願書類審査及び修士論文の概要および博士課程での研究内容を英語でプレゼンテーションさせ、英語による質疑応答を複数の教員で実施し、6名を合格者とした。

入学直後にオリエンテーションを実施し、本専攻における開講科目や履修体系について説明した。博士後期課程の研究の特徴は、「感性科学」「感性コミュニケーション」「感性価値クリエーション」という3つの領域における専門性を特化させるだけでなく、それぞれの領域を積極的に統合することを目的とする。そのために、複数の領域の教員が協力しながら、学生の指導にあたる。具体的には、主指導教員の専門とする領域以外の教員を副指導教員として配置するなどし、統合的にユーザー感性学特別研究の指導を行う。

今後、定期的なFDや学生による授業評価、そして自己点検・評価を実施し、本学府ユーザー感性学専攻博士後期課程における教育研究の質の向上を図っていく。